

# 奥州市下水道事業会計

## 第1 審査の対象

令和4年度奥州市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

## 第5 業務の実績

### 1 経営成績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

#### ア 公共下水道事業

処理戸数は 22,533戸、年間総処理水量は 5,392,433<sup>m</sup><sup>3</sup>、一日平均処理水量は 14,774<sup>m</sup><sup>3</sup>で、それぞれ予定量に対する執行状況は、103.5%、101.1%、101.1%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,145,041,012円、処理場建設改良費は 27,852,000円、流域下水道建設改良費は 55,475,675円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、80.4%、100.0%、74.9%であった。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 976戸、年間総処理水量は 238,075<sup>m</sup><sup>3</sup>、一日平均処理水量は 652<sup>m</sup><sup>3</sup>で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.6%、102.7%、102.7%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 996,300円、流域下水道建設改良費は 2,153,762円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、24.8%、74.9%であった。

#### ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 4,931戸、年間総処理水量は 1,307,127m<sup>3</sup>、一日平均処理水量は 3,581m<sup>3</sup>で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.1%、105.2%、105.2%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 7,606,600円、処理場建設改良費は 52,463,400円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、24.1%、30.8%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,223,441,011円に対し事業費用 3,164,379,923円で、差引き 59,061,088円の純利益が生じた。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

#### ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、真城が丘幹線管渠築造その2工事等が実施された。また、防災・安全社会資本整備交付金事業では、前沢下水浄化センター微細目自動除塵機長寿命化対策工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,517,832,715円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 434kmとなっている。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

管渠施設更新事業は、特定環境保全公共下水道二枚橋2マンホールポンプ場 No. 2ポンプ更新工事等が実施された。また、岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、3,150,062円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

#### ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、愛宕地区農業集落排水施設機械電気設備更新その7工事、倉沢地区農業集落排水施設機械設備更新その3工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、248,517,000円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 332kmとなっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は 54,905,123,023円、負債総額は 51,817,656,635円、資本金は 2,767,672,511円、剰余金は 319,793,877円で、当年度未処分利益剰余金は 128,536,595円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(イ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 38.4%で、前年度に比較し 1.2ポイント上昇してい

る。

- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は35.4%で、前年度に比較し1.8ポイント上昇している。
  - (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は50.9%で、前年度に比較し1.3ポイント低下している。
  - (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は42.8%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇している。
  - (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は104.1%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。
  - (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は22.0%で、前年度に比較し2.7ポイント低下している。
- イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。
- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は101.9%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。
  - (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は38.8%で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。
  - (ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は0.1%で、前年度と同じである。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は459,931,176円で、過年度分は9,834,985円となり、当年度末における未収入額の合計は469,766,161円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して3年目の決算となった。

「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は3,223,441,011円、事業費用は3,164,379,923円となり、前年度を53,905円上回る59,061,088円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰

余金変動額 69,475,507円を加え、当年度未処分利益剰余金は 128,536,595円となった。

事業収益は前年度比 94,253,855円、2.8%の減少となり、事業費用も 94,307,760円、2.9%の減少となった。他会計補助金等が減少したが、流域下水道管理費、支払利息及び企業債取扱諸費等も減少したことなどにより、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 1.4%減少し、年間有収水量は 0.4%減少した。年間有収水量を年間総処理水量で割り出した年間有収率は 89.6%で、前年度比では 0.9ポイント増加した。

水洗化人口や処理戸数が微増し、処理区域内人口が微減したため、水洗化率は、前年度比で 0.2ポイント増加した。有収率については、全体として増加に転じており、今後も更なる向上を目指されたい。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 1 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用してまだ 3 年目のため内部留保資金が乏しく、経常収支比率は 100% 以上であるものの、経費回収率は 100% 未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。引き続き企業としての経済性を発揮し、事業の経営により必要な財産が留保されることを期待したい。また、公費負担分を除いて算出する 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価が 185.40円と、使用料単価 172.62円を上回り、その幅も前年度の 6.97円から 12.78円へと拡大している。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れを起こしている状態を解消していく必要がある。

収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。また、一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて、基準内の繰入金は 138,795,142円減少しているものの、基準外の繰入金は 139,789,025円増加している。これは主に高資本費対策に要する経費の減少による一方、補填財源不足分の増加によるものである。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率、財務比率、収益率の各指標において実質的に良好な状況にあるとは言えず、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。合理化、効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取り組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,435,943,000	△ 32,182,000	0	3,403,761,000
	支出	3,357,641,000	△ 49,591,000	27,082,000	3,335,132,000
資本的 収 支	収入	3,307,879,000	△ 99,469,000	446,208,000	3,654,618,000
	支出	4,489,253,000	△ 22,240,000	482,141,000	4,949,154,000

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

##### ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	21,777	22,533	756	103.5%	21,923	610
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,335,384	5,392,433	57,049	101.1%	5,424,161	△ 31,728
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	14,617	14,774	157	101.1%	14,861	△ 87
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,423,521,000	1,145,041,012	△ 278,479,988	80.4%	1,150,105,662	△ 5,064,650
処理場建設改良費	27,852,000	27,852,000	0	100.0%	19,767,000	8,085,000
流域下水道建設改良費	74,092,000	55,475,675	△ 18,616,325	74.9%	50,195,900	5,279,775

##### イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	970	976	6	100.6%	975	1
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	231,746	238,075	6,329	102.7%	251,506	△ 13,431
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	635	652	17	102.7%	689	△ 37
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	4,020,000	996,300	△ 3,023,700	24.8%	1,304,900	△ 308,600
流域下水道建設改良費	2,877,000	2,153,762	△ 723,238	74.9%	1,948,782	204,980

##### ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	4,928	4,931	3	100.1%	5,123	△ 192
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,242,395	1,307,127	64,732	105.2%	1,363,219	△ 56,092
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,404	3,581	177	105.2%	3,735	△ 154
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	31,544,000	7,606,600	△ 23,937,400	24.1%	3,343,750	4,262,850
処理場建設改良費	170,221,000	52,463,400	△ 117,757,600	30.8%	42,716,333	9,747,067

### (3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口 A	110,877	112,538	110,877	112,538	110,877	112,538
処理区域内人口 B	54,658	53,914	2,410	2,440	14,358	15,268
水洗化人口 C	44,250	43,386	2,218	2,238	13,478	14,311
処理戸数 D	22,533	21,923	976	975	4,931	5,123
普及率 B/A	49.3%	47.9%	2.2%	2.2%	12.9%	13.6%
水洗化率 C/B	81.0%	80.5%	92.0%	91.7%	93.9%	93.7%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
110,877	112,538	△ 1,661	△ 1.48%
71,426	71,622	△ 196	△ 0.27%
59,946	59,935	11	0.02%
28,440	28,021	419	1.50%
64.4%	63.7%	0.7	-
83.9%	83.7%	0.2	-

### (4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
総処理水量 A	5,392,433	5,424,161	238,075	251,506	1,307,127	1,363,219
総有収水量 B	4,800,077	4,751,216	211,295	216,561	1,202,203	1,272,334
有収率 B/A	89.0%	87.6%	88.8%	86.1%	92.0%	93.3%
(参考) 一日平均有収水量	13,151	13,017	579	593	3,294	3,486

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
6,937,635	7,038,886	△ 101,251	△ 1.44%
6,213,575	6,240,111	△ 26,536	△ 0.43%
89.6%	88.7%	0.9	-
17,023	17,096	△ 73	△ 0.43%

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,403,761,000円に対し決算額 3,395,125,097円で、執行率 99.7%である。決算額を前年度に比較すると 96,490,010円、2.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款								
公共下水道事業収益		2,150,493,000	2,170,351,837	19,858,837	100.9%	2,226,879,170	△ 56,527,333	△ 2.5%
第1項								
営業収益		909,686,000	925,283,377	15,597,377	101.7%	911,073,094	14,210,283	1.6%
第2項								
営業外収益		1,240,804,000	1,244,996,010	4,192,010	100.3%	1,315,806,076	△ 70,810,066	△ 5.4%
第3項								
特別利益		3,000	72,450	69,450	2,415.0%	0	72,450	皆増
第2款								
特定環境保全公共下水道事業収益		110,563,000	104,039,785	△ 6,523,215	94.1%	110,717,091	△ 6,677,306	△ 6.0%
第1項								
営業収益		38,941,000	39,205,828	264,828	100.7%	39,931,916	△ 726,088	△ 1.8%
第2項								
営業外収益		71,619,000	64,793,939	△ 6,825,061	90.5%	70,785,175	△ 5,991,236	△ 8.5%
第3項								
特別利益		3,000	40,018	37,018	1,333.9%	0	40,018	皆増
第3款								
農業集落排水事業収益		1,142,705,000	1,120,733,475	△ 21,971,525	98.1%	1,154,018,846	△ 33,285,371	△ 2.9%
第1項								
営業収益		230,889,000	219,289,539	△ 11,599,461	95.0%	231,344,498	△ 12,054,959	△ 5.2%
第2項								
営業外収益		911,813,000	901,443,936	△ 10,369,064	98.9%	922,674,348	△ 21,230,412	△ 2.3%
第3項								
特別利益		3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
合計		3,403,761,000	3,395,125,097	△ 8,635,903	99.7%	3,491,615,107	△ 96,490,010	△ 2.8%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,335,132,000円に対し決算額 3,242,771,378円で、執行率 97.2%である。決算額を前年度に比較すると 103,025,780円、3.1%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
第1款						
公共下水道事業費用		2,115,445,000	2,061,168,817	0	54,276,183	97.4%
第1項						
営業費用		1,873,850,000	1,821,597,132	0	52,252,868	97.2%
第2項						
営業外費用		239,387,000	239,384,471	0	2,529	100.0%
第3項						
特別損失		1,108,000	187,214	0	920,786	16.9%
第4項						
予備費		1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款						
特定環境保全公共下水道事業費用		107,965,000	101,227,037	0	6,737,963	93.8%
第1項						
営業費用		98,488,000	92,538,263	0	5,949,737	94.0%
第2項						
営業外費用		8,690,000	8,687,527	0	2,473	100.0%
第3項						
特別損失		237,000	1,247	0	235,753	0.5%
第4項						
予備費		550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款						
農業集落排水事業費用		1,111,722,000	1,080,375,524	0	31,346,476	97.2%
第1項						
営業費用		978,111,000	948,219,915	0	29,891,085	96.9%
第2項						
営業外費用		132,125,000	132,122,938	0	2,062	100.0%
第3項						
特別損失		386,000	32,671	0	353,329	8.5%
第4項						
予備費		1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計		3,335,132,000	3,242,771,378	0	92,360,622	97.2%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,122,558,340	△ 61,389,523	△ 2.9%
1,862,856,746	△ 41,259,614	△ 2.2%
258,600,608	△ 19,216,137	△ 7.4%
1,100,986	△ 913,772	△ 83.0%
0	0	-
107,505,768	△ 6,278,731	△ 5.8%
97,645,618	△ 5,107,355	△ 5.2%
9,855,233	△ 1,167,706	△ 11.8%
4,917	△ 3,670	△ 74.6%
0	0	-
1,115,733,050	△ 35,357,526	△ 3.2%
966,574,401	△ 18,354,486	△ 1.9%
148,780,666	△ 16,657,728	△ 11.2%
377,983	△ 345,312	△ 91.4%
0	0	-
3,345,797,158	△ 103,025,780	△ 3.1%

## (2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,247,712,249円で、資本的支出の決算額は、4,502,382,796円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,658,154円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,263,328,701円は、過年度分損益勘定留保資金 393,893,732円、繰越工事資金 14,649,000円、当年度分損益勘定留保資金 692,017,831円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,292,631円、減債積立金 69,475,507円で補填されている。

### ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,654,618,000円に対し決算額 3,247,712,249円で、執行率 88.9%である。決算額を前年度に比較すると 169,135,702円、5.5%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業資本的 収入	2,580,839,000	2,298,621,877	△ 282,217,123	89.1%	2,218,216,887	80,404,990	3.6%
第1項 企業債	1,535,800,000	1,358,800,000	△ 177,000,000	88.5%	1,431,600,000	△ 72,800,000	△ 5.1%
第2項 出資金	349,041,000	334,534,927	△ 14,506,073	95.8%	273,517,587	61,017,340	22.3%
第3項 補助金	635,419,000	541,664,000	△ 93,755,000	85.2%	436,717,000	104,947,000	24.0%
第4項 負担金及び分担金	60,577,000	63,563,000	2,986,000	104.9%	76,382,300	△ 12,819,300	△ 16.8%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	59,950	58,950	5,995.0%	0	59,950	皆増
第2款 特定環境保全公共下水 道事業資本的収入	54,303,000	50,991,872	△ 3,311,128	93.9%	52,529,943	△ 1,538,071	△ 2.9%
第1項 企業債	30,600,000	29,800,000	△ 800,000	97.4%	35,600,000	△ 5,800,000	△ 16.3%
第2項 出資金	23,445,000	20,893,872	△ 2,551,128	89.1%	16,271,943	4,621,929	28.4%
第3項 負担金及び分担金	256,000	298,000	42,000	116.4%	658,000	△ 360,000	△ 54.7%
第4項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款 農業集落排水事業資本 的収入	1,019,476,000	898,098,500	△ 121,377,500	88.1%	807,829,717	90,268,783	11.2%
第1項 企業債	610,000,000	548,500,000	△ 61,500,000	89.9%	527,400,000	21,100,000	4.0%
第2項 出資金	241,702,000	237,600,000	△ 4,102,000	98.3%	193,319,717	44,280,283	22.9%
第3項 補助金	165,738,000	108,885,000	△ 56,853,000	65.7%	84,291,000	24,594,000	29.2%
第4項 負担金及び分担金	2,034,000	3,113,500	1,079,500	153.1%	2,819,000	294,500	10.4%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
合計	3,654,618,000	3,247,712,249	△ 406,905,751	88.9%	3,078,576,547	169,135,702	5.5%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,949,154,000円に対し決算額 4,502,382,796円で、執行率 91.0%である。決算額を前年度に比較すると 156,410,584円、3.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
第1款	公共下水道事業資本的支出	3,434,973,000	3,134,125,389	270,268,206	30,579,405	91.2%
	第1項 建設改良費	1,818,679,000	1,517,832,715	270,268,206	30,578,079	83.5%
	第2項 企業債償還金	1,616,294,000	1,616,292,674	0	1,326	100.0%
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	92,961,000	89,212,885	0	3,748,115	96.0%
	第1項 建設改良費	6,897,000	3,150,062	0	3,746,938	45.7%
	第2項 企業債償還金	86,064,000	86,062,823	0	1,177	100.0%
第3款	農業集落排水事業資本的支出	1,421,220,000	1,279,044,522	133,439,900	8,735,578	90.0%
	第1項 建設改良費	390,692,000	248,517,000	133,439,900	8,735,100	63.6%
	第2項 企業債償還金	1,030,528,000	1,030,527,522	0	478	100.0%
	合計	4,949,154,000	4,502,382,796	403,708,106	43,063,098	91.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
3,038,616,160	95,509,229	3.1%
1,420,009,404	97,823,311	6.9%
1,618,606,756	△ 2,314,082	△ 0.1%
94,218,541	△ 5,005,656	△ 5.3%
3,253,682	△ 103,620	△ 3.2%
90,964,859	△ 4,902,036	△ 5.4%
1,213,137,511	65,907,011	5.4%
176,067,983	72,449,017	41.1%
1,037,069,528	△ 6,542,006	△ 0.6%
4,345,972,212	156,410,584	3.6%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 公共下水道事業 限度額 1,535,800,000円  
決算額 1,358,800,000円

(4) 特定環境保全公共下水道事業 限度額 30,600,000円  
決算額 29,800,000円

(9) 農業集落排水事業 限度額 610,000,000円  
決算額 548,500,000円

イ 一時借入金 限度額 2,000,000,000円  
借入残高最高額 0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費 予算額 130,085,000円  
決算額 121,252,019円

(4) 交際費 予算額 30,000円  
決算額 0円

エ 他会計からの補助金 予算額 1,518,258,000円  
決算額 1,427,947,684円

オ 債務負担行為

事項	期間	限度額 (円)	支払義務発生予定額 (円)
排水設備改造資金融資 利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資 あっせん及び利子補給金交付規定 に基づき、融資金額の年2.0%以内 の割合で計算した額	融資金額の年1.60%の割合 で計算した額

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,223,441,011円で、事業費用は、3,164,379,923円である。

この結果、純利益は 59,061,088円で、前年度繰越利益剰余金はなく、減債積立金取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額 69,475,507円を加算して、当年度未処分利益剰余金は128,536,595円となり、利益処分は減債積立金に 59,061,088円、資本金への組入れに69,475,507円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 94,253,855円、2.8%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,031,311,340	63.0%	2,081,872,485	62.8%	△ 50,561,145	△ 2.4%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	100,475,786	3.1%	107,087,248	3.2%	△ 6,611,462	△ 6.2%
3 農業集落排水事業収益	1,091,653,885	33.9%	1,128,735,133	34.0%	△ 37,081,248	△ 3.3%
事業収益計	3,223,441,011	100.0%	3,317,694,866	100.0%	△ 94,253,855	△ 2.8%

各款の内訳は、次のとおりである。

## (7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の41.4%を占める営業収益は841,547,772円で、下水道使用料等の増により前年度に比較して13,084,327円、1.6%増加している。事業収益の58.6%を占める営業外収益は1,189,697,704円で、他会計補助金の減により前年度に比較して63,711,336円、5.1%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	841,547,772	41.4%	828,463,445	39.8%	13,084,327	1.6%
(1) 下水道使用料	837,343,158	41.2%	826,080,178	39.7%	11,262,980	1.4%
公共下水道使用料	837,343,158	41.2%	826,080,178	39.7%	11,262,980	1.4%
(2) 他会計負担金	2,310,919	0.1%	2,352,113	0.1%	△ 41,194	△ 1.8%
雨水処理負担金	2,310,919	0.1%	2,352,113	0.1%	△ 41,194	△ 1.8%
(3) その他営業収益	1,893,695	0.1%	31,154	0.0%	1,862,541	5,978.5%
手数料	1,877,200	0.1%	14,650	0.0%	1,862,550	12,713.7%
雑収益	16,495	0.0%	16,504	0.0%	△ 9	△ 0.1%
2 営業外収益	1,189,697,704	58.6%	1,253,409,040	60.2%	△ 63,711,336	△ 5.1%
(1) 他会計補助金	812,599,755	40.0%	908,184,831	43.6%	△ 95,585,076	△ 10.5%
(2) 補助金	12,067,000	0.6%	0	0.0%	12,067,000	皆増
国庫補助金	12,067,000	0.6%	0	0.0%	12,067,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	364,506,322	18.0%	344,979,998	16.6%	19,526,324	5.7%
(4) 雑収益	524,627	0.0%	244,211	0.0%	280,416	114.8%
3 特別利益	65,864	0.0%	0	0.0%	65,864	皆増
(1) 固定資産売却益	65,864	0.0%	0	0.0%	65,864	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	2,031,311,340	100.0%	2,081,872,485	100.0%	△ 50,561,145	△ 2.4%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の 35.5%を占める営業収益は 35,641,680円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 660,080円、1.8%減少している。事業収益の 64.5%を占める営業外収益は 64,794,088円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 5,991,400円、8.5%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	35,641,680	35.5%	36,301,760	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
(1) 下水道使用料	35,641,480	35.5%	36,301,560	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
特定環境保全 公共下水道使用料	35,641,480	35.5%	36,301,560	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
(2) その他営業収益	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
手数料	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
2 営業外収益	64,794,088	64.5%	70,785,488	66.1%	△ 5,991,400	△ 8.5%
(1) 他会計補助金	42,714,321	42.5%	48,099,523	44.9%	△ 5,385,202	△ 11.2%
(2) 長期前受金戻入	22,079,618	22.0%	22,685,652	21.2%	△ 606,034	△ 2.7%
(3) 雑収益	149	0.0%	313	0.0%	△ 164	△ 52.4%
3 特別利益	40,018	0.0%	0	0.0%	40,018	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	30,000	0.0%	0	0.0%	30,000	皆増
(3) その他特別利益	10,018	0.0%	0	0.0%	10,018	皆増
計	100,475,786	100.0%	107,087,248	100.0%	△ 6,611,462	△ 6.2%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の18.3%を占める営業収益は199,606,896円で、下水道使用料の減により前年度に比較して10,965,520円、5.2%減少している。事業収益の81.7%を占める営業外収益は892,046,989円で、長期前受金戻入等の減により前年度に比較して26,115,728円、2.8%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	199,606,896	18.3%	210,572,416	18.7%	△ 10,965,520	△ 5.2%
(1) 下水道使用料	199,606,396	18.3%	210,572,416	18.7%	△ 10,966,020	△ 5.2%
農業集落排水施設使用料	198,844,816	18.2%	209,794,196	18.6%	△ 10,949,380	△ 5.2%
農業集落簡易排水施設使用料	761,580	0.1%	778,220	0.1%	△ 16,640	△ 2.1%
(2) その他営業収益	500	0.0%	0	0.0%	500	皆増
手数料	500	0.0%	0	0.0%	500	皆増
2 営業外収益	892,046,989	81.7%	918,162,717	81.3%	△ 26,115,728	△ 2.8%
(1) 他会計補助金	572,633,608	52.5%	580,547,805	51.4%	△ 7,914,197	△ 1.4%
(2) 補助金	1,635,000	0.1%	3,436,000	0.3%	△ 1,801,000	△ 52.4%
国庫補助金	1,635,000	0.1%	3,436,000	0.3%	△ 1,801,000	△ 52.4%
(3) 長期前受金戻入	317,669,349	29.1%	333,839,181	29.6%	△ 16,169,832	△ 4.8%
(4) 雑収益	109,032	0.0%	339,731	0.0%	△ 230,699	△ 67.9%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	1,091,653,885	100.0%	1,128,735,133	100.0%	△ 37,081,248	△ 3.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して94,307,760円、2.9%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,002,222,940	63.3%	2,055,411,588	63.1%	△ 53,188,648	△ 2.6%
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	98,541,934	3.1%	104,791,287	3.2%	△ 6,249,353	△ 6.0%
3 農業集落排水事業費用	1,063,615,049	33.6%	1,098,484,808	33.7%	△ 34,869,759	△ 3.2%
事業費用計	3,164,379,923	100.0%	3,258,687,683	100.0%	△ 94,307,760	△ 2.9%

各款の内訳は、次のとおりである。

## (7) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の88.0%を占める営業費用は1,761,317,861円で、流域下水道管理費等の減により前年度に比較して34,149,274円、1.9%減少している。事業費用の12.0%を占める営業外費用は240,754,819円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して18,218,004円、7.0%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,761,317,861	88.0%	1,795,467,135	87.4%	△ 34,149,274	△ 1.9%
(1) 管渠費	89,710,352	4.5%	76,108,722	3.7%	13,601,630	17.9%
(2) 処理場費	45,044,115	2.2%	41,246,580	2.0%	3,797,535	9.2%
(3) 都市下水路費	2,102,988	0.1%	2,140,419	0.1%	△ 37,431	△ 1.7%
(4) 総係費	79,525,233	4.0%	77,171,005	3.8%	2,354,228	3.1%
(5) 流域下水道管理費	456,726,394	22.8%	549,739,324	26.8%	△ 93,012,930	△ 16.9%
(6) 減価償却費	1,088,208,779	54.4%	1,049,061,085	51.0%	39,147,694	3.7%
2 営業外費用	240,754,819	12.0%	258,972,823	12.6%	△ 18,218,004	△ 7.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,384,471	11.9%	258,599,208	12.6%	△ 19,214,737	△ 7.4%
(2) 雑支出	1,370,348	0.1%	373,615	0.0%	996,733	266.8%
3 特別損失	150,260	0.0%	971,630	0.0%	△ 821,370	△ 84.5%
(1) 過年度損益修正損	150,260	0.0%	971,630	0.0%	△ 821,370	△ 84.5%
計	2,002,222,940	100.0%	2,055,411,588	100.0%	△ 53,188,648	△ 2.6%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の91.2%を占める営業費用は89,853,927円で、総係費等の減により前年度に比較して5,077,657円、5.3%減少している。事業費用の8.8%を占める営業外費用は8,687,527円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して1,167,706円、11.8%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	89,853,927	91.2%	94,931,584	90.6%	△ 5,077,657	△ 5.3%
(1) 管渠費	3,901,754	4.0%	3,564,337	3.4%	337,417	9.5%
(2) 総係費	8,202,787	8.3%	11,766,854	11.2%	△ 3,564,067	△ 30.3%
(3) 流域下水道管理費	21,020,880	21.3%	21,599,779	20.6%	△ 578,899	△ 2.7%
(4) 減価償却費	56,728,506	57.6%	58,000,614	55.4%	△ 1,272,108	△ 2.2%
2 営業外費用	8,687,527	8.8%	9,855,233	9.4%	△ 1,167,706	△ 11.8%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,687,527	8.8%	9,855,233	9.4%	△ 1,167,706	△ 11.8%
3 特別損失	480	0.0%	4,470	0.0%	△ 3,990	△ 89.3%
(1) 過年度損益修正損	480	0.0%	4,470	0.0%	△ 3,990	△ 89.3%
計	98,541,934	100.0%	104,791,287	100.0%	△ 6,249,353	△ 6.0%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の87.0%を占める営業費用は925,802,150円で、減価償却費等の減により前年度に比較して19,896,586円、2.1%減少している。事業費用の13.0%を占める営業外費用は137,787,389円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して14,658,373円、9.6%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	925,802,150	87.0%	945,698,736	86.1%	△ 19,896,586	△ 2.1%
(1) 管渠費	49,230,698	4.6%	52,619,785	4.8%	△ 3,389,087	△ 6.4%
(2) 処理場費	185,244,590	17.4%	171,048,408	15.6%	14,196,182	8.3%
(3) 総係費	19,284,971	1.8%	20,609,731	1.9%	△ 1,324,760	△ 6.4%
(4) 減価償却費	672,041,891	63.2%	701,319,357	63.8%	△ 29,277,466	△ 4.2%
(5) 資産減耗費	0	0.0%	101,455	0.0%	△ 101,455	皆減
2 営業外費用	137,787,389	13.0%	152,445,762	13.9%	△ 14,658,373	△ 9.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,122,938	12.4%	148,780,666	13.6%	△ 16,657,728	△ 11.2%
(2) 雑支出	5,664,451	0.6%	3,665,096	0.3%	1,999,355	54.6%
3 特別損失	25,510	0.0%	340,310	0.0%	△ 314,800	△ 92.5%
(1) 過年度損益修正損	25,510	0.0%	340,310	0.0%	△ 314,800	△ 92.5%
計	1,063,615,049	100.0%	1,098,484,808	100.0%	△ 34,869,759	△ 3.2%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,247,706,799円で、資本的支出は、4,343,904,425円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して169,130,252円、5.5%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,298,616,427	70.8%	2,218,216,887	72.1%	80,399,540	3.6%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	50,991,872	1.6%	52,529,943	1.7%	△1,538,071	△2.9%
3 農業集落排水事業 資本的収入	898,098,500	27.6%	807,829,717	26.2%	90,268,783	11.2%
事業収入計	3,247,706,799	100.0%	3,078,576,547	100.0%	169,130,252	5.5%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債1,358,800,000円、国庫補助金541,664,000円及び出資金334,534,927円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,298,616,427	100.0%	2,218,216,887	100.0%	80,399,540	3.6%
(1) 企業債	1,358,800,000	59.1%	1,431,600,000	64.5%	△72,800,000	△5.1%
(2) 出資金	334,534,927	14.5%	273,517,587	12.3%	61,017,340	22.3%
(3) 補助金	541,664,000	23.6%	436,717,000	19.7%	104,947,000	24.0%
国庫補助金	541,664,000	23.6%	436,717,000	19.7%	104,947,000	24.0%
(4) 負担金及び分担金	63,563,000	2.8%	76,382,300	3.5%	△12,819,300	△16.8%
(5) 固定資産売却代金	54,500	0.0%	0	0.0%	54,500	皆増

(4) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債29,800,000円及び出資金20,893,872円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	50,991,872	100.0%	52,529,943	100.0%	△1,538,071	△2.9%
(1) 企業債	29,800,000	58.4%	35,600,000	67.8%	△5,800,000	△16.3%
(2) 出資金	20,893,872	41.0%	16,271,943	31.0%	4,621,929	28.4%
(3) 負担金及び分担金	298,000	0.6%	658,000	1.2%	△360,000	△54.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 548,500,000円及び出資金 237,600,000円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	898,098,500	100.0%	807,829,717	100.0%	90,268,783	11.2%
(1) 企業債	548,500,000	61.1%	527,400,000	65.3%	21,100,000	4.0%
(2) 出資金	237,600,000	26.5%	193,319,717	23.9%	44,280,283	22.9%
(3) 補助金	108,885,000	12.1%	84,291,000	10.5%	24,594,000	29.2%
国庫補助金	108,885,000	12.1%	84,291,000	10.5%	24,594,000	29.2%
(4) 負担金及び分担金	3,113,500	0.3%	2,819,000	0.3%	294,500	10.4%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 138,611,823円、3.3%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,998,519,759	69.0%	2,914,227,165	69.3%	84,292,594	2.9%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	88,927,089	2.1%	93,924,379	2.2%	△ 4,997,290	△ 5.3%
3 農業集落排水事業 資本的支出	1,256,457,577	28.9%	1,197,141,058	28.5%	59,316,519	5.0%
事業支出計	4,343,904,425	100.0%	4,205,292,602	100.0%	138,611,823	3.3%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,382,227,085円、企業債償還金は 1,616,292,674円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,998,519,759	100.0%	2,914,227,165	100.0%	84,292,594	2.9%
(1) 建設改良費	1,382,227,085	46.1%	1,295,620,409	44.5%	86,606,676	6.7%
管渠建設改良費	1,306,474,653	43.6%	1,232,017,772	42.3%	74,456,881	6.0%
処理場建設改良費	25,320,000	0.8%	17,970,000	0.6%	7,350,000	40.9%
流域下水道建設改良費	50,432,432	1.7%	45,632,637	1.6%	4,799,795	10.5%
(2) 企業債償還金	1,616,292,674	53.9%	1,618,606,756	55.5%	△ 2,314,082	△ 0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,864,266円、企業債償還金は 86,062,823円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	88,927,089	100.0%	93,924,379	100.0%	△ 4,997,290	△ 5.3%
(1) 建設改良費	2,864,266	3.2%	2,959,520	3.2%	△ 95,254	△ 3.2%
管渠建設改良費	906,300	1.0%	1,187,900	1.3%	△ 281,600	△ 23.7%
流域下水道建設改良費	1,957,966	2.2%	1,771,620	1.9%	186,346	10.5%
(2) 企業債償還金	86,062,823	96.8%	90,964,859	96.8%	△ 4,902,036	△ 5.4%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 225,930,055円、企業債償還金は 1,030,527,522円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,256,457,577	100.0%	1,197,141,058	100.0%	59,316,519	5.0%
(1) 建設改良費	225,930,055	18.0%	160,071,530	13.4%	65,858,525	41.1%
管渠建設改良費	22,906,055	1.8%	3,049,500	0.3%	19,856,555	651.1%
処理場建設改良費	203,024,000	16.2%	157,022,030	13.1%	46,001,970	29.3%
(2) 企業債償還金	1,030,527,522	82.0%	1,037,069,528	86.6%	△ 6,542,006	△ 0.6%

当年度末の企業債未償還残高は 30,639,596,213円となり、前年度末残高に比較して 795,783,019円減少している。

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、53,576,582,453円で資産の97.6%を占めており、前年度に比較して130,884,376円、0.2%減少している。流動資産は、1,328,540,570円で資産の2.4%を占めており、前年度に比較して39,999,294円、3.1%増加している。

負債は、51,817,656,635円で負債資本の94.4%を占めており、前年度に比較して742,974,969円、1.4%減少している。資本金は、2,767,672,511円で負債資本の5.0%を占めており、前年度に比較して593,028,799円、27.3%増加している。剰余金は、319,793,877円で負債資本の0.6%を占めており、前年度に比較して59,061,088円、22.7%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	53,576,582,453	97.6%	53,707,466,829	97.7%	△ 130,884,376	△ 0.2%
	有形固定資産	51,147,134,677	93.2%	51,211,806,717	93.1%	△ 64,672,040	△ 0.1%
	無形固定資産	2,428,677,776	4.4%	2,494,890,112	4.6%	△ 66,212,336	△ 2.7%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,328,540,570	2.4%	1,288,541,276	2.3%	39,999,294	3.1%
資産合計		54,905,123,023	100.0%	54,996,008,105	100.0%	△ 90,885,082	△ 0.2%
負債資本	負債	51,817,656,635	94.4%	52,560,631,604	95.6%	△ 742,974,969	△ 1.4%
	固定負債	27,939,549,822	50.9%	28,702,496,213	52.2%	△ 762,946,391	△ 2.7%
	流動負債	3,460,138,176	6.3%	3,463,325,022	6.3%	△ 3,186,846	△ 0.1%
	繰延収益	20,417,968,637	37.2%	20,394,810,369	37.1%	23,158,268	0.1%
	資本金	2,767,672,511	5.0%	2,174,643,712	4.0%	593,028,799	27.3%
	剰余金	319,793,877	0.6%	260,732,789	0.4%	59,061,088	22.7%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	187,543,778	0.4%	128,482,690	0.2%	59,061,088	46.0%
負債資本合計		54,905,123,023	100.0%	54,996,008,105	100.0%	△ 90,885,082	△ 0.2%

## (2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

### ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目	区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	1,183,778,744	987,308,263	196,470,481	83.4%
	(1) 下水道使用料	1,179,572,133	985,455,031	194,117,102	83.5%
	(2) 他会計負担金	2,310,919	0	2,310,919	0.0%
	(3) その他営業収益	1,895,692	1,853,232	42,460	97.8%
	2 営業外収益	2,211,233,885	2,005,190,789	206,043,096	90.7%
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
	(2) 他会計負担金	0	0	0	-
	(3) 他会計補助金	1,427,947,684	1,286,600,000	141,347,684	90.1%
	(4) 補助金	13,702,000	13,702,000	0	100.0%
	国庫補助金	13,702,000	13,702,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	704,255,289	704,255,289	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	64,695,412	0	64,695,412	0.0%
	(7) 雑収益	633,500	633,500	0	100.0%
	3 特別利益	112,468	112,468	0	100.0%
		計	3,395,125,097	2,992,611,520	402,513,577
資本的収入		3,247,712,249	3,190,294,650	57,417,599	98.2%
合計		6,642,837,346	6,182,906,170	459,931,176	93.1%

### イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	225,755,000	△ 14,740	223,048,975	365,854	2,325,431	98.8%
資本的収入	19,347,401	0	10,920,347	917,500	7,509,554	56.4%
合計	245,102,401	△ 14,740	233,969,322	1,283,354	9,834,985	95.5%

前年度末における未収入額は 245,102,401円であり、収入済額は 233,969,322円で、収入率は 95.5%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 9,834,985円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 13	0	0	2	44,100	0	0	2	44,100
17	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	5	200,620	0	0	5	200,620
21	0	0	9	543,800	0	0	9	543,800
22	0	0	10	738,200	0	0	10	738,200
23	0	0	6	318,600	0	0	6	318,600
24	0	0	5	229,200	0	0	5	229,200
25	2	2,398	10	496,200	0	0	12	498,598
26	1	9,991	12	541,600	0	0	13	551,591
27	1	2,462	4	41,400	0	0	5	43,862
28	11	102,184	2	47,800	0	0	13	149,984
29	26	88,599	3	59,800	0	0	29	148,399
30	153	332,457	27	1,120,568	0	0	180	1,453,025
令和 元	197	513,111	22	662,800	0	0	219	1,175,911
2	260	550,073	27	1,318,900	0	0	287	1,868,973
3	308	728,732	32	1,037,200	0	0	340	1,765,932
計	959	2,330,007	180	7,509,554	0	0	1,139	9,839,561

令和3年度分収納の際に水道事業から過受入があったため、公共下水道事業（水沢）において3,300円、農業集落排水事業（前沢）において1,276円、帳簿との差が生じている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
1	公共下水道事業収益			916,549,622	910,536,944	814,910,674	△ 95,626,270
	営業収益			4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
	他会計負担金			4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
		雨水処理負担金（都市下水路経費）	基準内	4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
	営業外収益			912,498,570	908,184,831	812,599,755	△ 95,585,076
	他会計補助金			912,498,570	908,184,831	812,599,755	△ 95,585,076
		分流式下水道等に要する経費	基準内	382,243,435	362,375,912	785,779,512	423,403,600
		分流式下水道等に要する経費	基準外	435,353	763,278	0	△ 763,278
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	6,338,585	5,999,713	5,771,775	△ 227,938
		高資本費対策に要する経費	基準内	496,101,561	514,957,757	0	△ 514,957,757
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	85,448	76,490	73,383	△ 3,107
		特別措置分償還利子相当分	基準内	2,206,977	2,188,829	2,372,473	183,644
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	11,375,041	10,194,678	8,991,335	△ 1,203,343
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	10,926,017	9,873,220	8,799,995	△ 1,073,225
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	2,786,153	1,754,954	811,282	△ 943,672
	公共下水道事業資本的収入			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
	出資金			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
	他会計出資金			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	19,903,879	21,495,964	22,161,588	665,624
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,756,000	5,886,000	6,096,000	210,000
		特別措置分償還元金相当分	基準内	58,189,588	62,835,588	67,059,588	4,224,000
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	64,427,879	65,608,243	66,811,586	1,203,343
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	56,108,581	57,161,378	58,234,603	1,073,225
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	52,602,086	34,678,206	22,059,516	△ 12,618,690
		補填財源不足分	基準外	19,498,454	25,852,208	92,112,046	66,259,838
		経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	332,637,687	0	0	0
	基準内小計			1,173,102,282	1,157,439,045	1,057,333,555	△ 100,105,490
	基準外小計			352,571,494	26,615,486	92,112,046	65,496,560

2	特定環境保全公共下水道事業収益		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	営業外収益		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	他会計補助金		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	分流式下水道等に要する経費	基準内	27,673,424	25,513,740	42,558,831	17,045,091
	流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	145,913	138,800	136,133	△ 2,667
	高資本費対策に要する経費	基準内	20,897,331	21,369,845	0	△ 21,369,845
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	85,557	50,244	19,357	△ 30,887
	維持管理費財源不足分	基準外	9,545,775	1,026,894	0	△ 1,026,894
	特定環境保全公共下水道事業資本的收入		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	出資金		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	他会計出資金		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	462,509	498,216	512,464	14,248
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	2,006,861	1,447,047	584,441	△ 862,606
	補填財源不足分	基準外	13,302,023	14,326,680	19,796,967	5,470,287
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	15,374,607	0	0	0
	基準内小計		51,271,595	49,017,892	43,811,226	△ 5,206,666
	基準外小計		38,222,405	15,353,574	19,796,967	4,443,393
3	農業集落排水事業収益		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	営業外収益		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	他会計補助金		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	分流式下水道等に要する経費	基準内	584,202,876	521,462,822	492,468,711	△ 28,994,111
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	69,372	58,377	52,975	△ 5,402
	緊急整備事業等臨時措置分債償還利子相当分	基準内	24,375,247	21,894,620	19,366,356	△ 2,528,264
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	590,608	365,806	118,055	△ 247,751
	維持管理費財源不足分	基準外	59,251,124	36,766,180	60,627,511	23,861,331
	農業集落排水事業資本的收入		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	出資金		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	他会計出資金		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,230,000	5,100,000	4,890,000	△ 210,000
	緊急整備事業等臨時措置分債償還元金相当分	基準内	131,995,881	134,476,508	137,004,772	2,528,264
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	9,108,690	7,590,173	3,564,451	△ 4,025,722
	補填財源不足分	基準外	18,534,098	46,153,036	92,140,777	45,987,741
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	187,088,791	0	0	0
	基準内小計		755,572,674	690,948,306	657,465,320	△ 33,482,986
	基準外小計		264,874,013	82,919,216	152,768,288	69,849,072
	基準内計		1,979,946,551	1,897,405,243	1,758,610,101	△ 138,795,142
	基準外計		655,667,912	124,888,276	264,677,301	139,789,025
	合計		2,635,614,463	2,022,293,519	2,023,287,402	993,883

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 下水道事業会計年度別業務分析表

表 4 下水道事業会計比率等分析表

表1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	1,046,179,869	1,075,337,621	1,076,796,348	1,458,727	0.1%
(1) 下水道使用料	1,042,082,825	1,072,954,154	1,072,591,034	△ 363,120	△ 0.0%
(2) 他会計負担金	4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194	△ 1.8%
(3) その他営業収益	45,992	31,354	1,894,395	1,863,041	5,942.0%
2 営業費用	2,884,818,346	2,836,097,455	2,776,973,938	△ 59,123,517	△ 2.1%
(1) 管渠費	127,830,995	132,292,844	142,842,804	10,549,960	8.0%
(2) 処理場費	222,469,594	212,294,988	230,288,705	17,993,717	8.5%
(3) 都市下水路費	3,684,910	2,140,419	2,102,988	△ 37,431	△ 1.7%
(4) 総係費	107,272,173	109,547,590	107,012,991	△ 2,534,599	△ 2.3%
(5) 流域下水道管理費	549,498,772	571,339,103	477,747,274	△ 93,591,829	△ 16.4%
(6) 減価償却費	1,874,061,902	1,808,381,056	1,816,979,176	8,598,120	0.5%
(7) 資産減耗費	0	101,455	0	△ 101,455	皆減
<b>営業利益 (△は営業損失)</b>	<b>△ 1,838,638,477</b>	<b>△ 1,760,759,834</b>	<b>△ 1,700,177,590</b>	<b>60,582,244</b>	<b>3.4%</b>
3 営業外収益	2,383,616,390	2,242,357,245	2,146,538,781	△ 95,818,464	△ 4.3%
(1) 他会計補助金	1,639,335,797	1,536,832,159	1,427,947,684	△ 108,884,475	△ 7.1%
(2) 国庫補助金	12,815,000	3,436,000	13,702,000	10,266,000	298.8%
(3) 長期前受金戻入	730,712,988	701,504,831	704,255,289	2,750,458	0.4%
(4) 雑収益	752,605	584,255	633,808	49,553	8.5%
4 営業外費用	466,519,402	421,273,818	387,229,735	△ 34,044,083	△ 8.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	458,684,477	417,235,107	380,194,936	△ 37,040,171	△ 8.9%
(2) 雑支出	7,834,925	4,038,711	7,034,799	2,996,088	74.2%
<b>経常利益</b>	<b>78,458,511</b>	<b>60,323,593</b>	<b>59,131,456</b>	<b>△ 1,192,137</b>	<b>△ 2.0%</b>
5 特別利益	12,772,792	0	105,882	105,882	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	65,864	65,864	皆増
(2) 過年度損益修正益	324,813	0	30,000	30,000	皆増
(3) その他特別利益	12,447,979	0	10,018	10,018	皆増
6 特別損失	21,755,796	1,316,410	176,250	△ 1,140,160	△ 86.6%
(1) 過年度損益修正損	464,197	1,316,410	176,250	△ 1,140,160	△ 86.6%
(2) その他特別損失	21,291,599	0	0	0	-
<b>当年度純利益</b>	<b>69,475,507</b>	<b>59,007,183</b>	<b>59,061,088</b>	<b>53,905</b>	<b>0.1%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>69,475,507</b>	<b>69,475,507</b>	<b>皆増</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>69,475,507</b>	<b>59,007,183</b>	<b>128,536,595</b>	<b>69,529,412</b>	<b>117.8%</b>

表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	54,016,479,564	53,707,466,829	53,576,582,453	△ 130,884,376	△ 0.2%
(1)有形固定資産	51,450,711,272	51,211,806,717	51,147,134,677	△ 64,672,040	△ 0.1%
ア土地	218,463,702	218,463,702	218,463,702	0	0.0%
イ建物	858,691,997	858,691,997	858,691,997	0	0.0%
減価償却累計額	△ 27,449,719	△ 54,899,438	△ 82,349,157	△ 27,449,719	△ 50.0%
ウ構築物	50,431,691,100	51,411,134,142	52,660,801,210	1,249,667,068	2.4%
減価償却累計額	△ 1,506,657,100	△ 3,019,637,889	△ 4,549,618,026	△ 1,529,980,137	△ 50.7%
エ機械及び装置	1,661,830,215	1,877,159,614	2,145,766,449	268,606,835	14.3%
減価償却累計額	△ 222,636,204	△ 373,049,115	△ 513,673,945	△ 140,624,830	△ 37.7%
オ車両及び運搬具	202,914	1,520,944	1,466,444	△ 54,500	△ 3.6%
減価償却累計額	0	0	△ 296,556	△ 296,556	皆増
カ工具、器具及び備品	422,960	422,960	422,960	0	0.0%
減価償却累計額	0	△ 25,200	△ 50,400	△ 25,200	△ 100.0%
キ建設仮勘定	36,151,407	292,025,000	407,509,999	115,484,999	39.5%
(2)無形固定資産	2,564,998,292	2,494,890,112	2,428,677,776	△ 66,212,336	△ 2.7%
ア施設利用権	2,564,492,692	2,494,384,512	2,428,172,176	△ 66,212,336	△ 2.7%
イ電話加入権	505,600	505,600	505,600	0	0.0%
(3)投資その他の資産	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
ア出資金	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
2 流動資産	1,153,788,465	1,288,541,276	1,328,540,570	39,999,294	3.1%
(1)現金預金	698,126,672	856,850,967	759,723,914	△ 97,127,053	△ 11.3%
(2)未収金	381,699,361	312,011,320	470,359,261	158,347,941	50.8%
貸倒引当金	△ 6,737,568	△ 6,721,011	△ 6,142,605	578,406	8.6%
(3)前払金	79,700,000	125,400,000	103,600,000	△ 21,800,000	△ 17.4%
(4)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
<b>資産合計</b>	<b>55,170,268,029</b>	<b>54,996,008,105</b>	<b>54,905,123,023</b>	<b>△ 90,885,082</b>	<b>△ 0.2%</b>

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
3 固定負債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
(1) 企業債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
ア建設改良等企業債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
4 流動負債	3,327,881,479	3,463,325,022	3,460,138,176	△ 3,186,846	△ 0.1%
(1) 企業債	2,746,641,144	2,732,883,019	2,700,046,391	△ 32,836,628	△ 1.2%
ア建設改良等企業債	2,746,641,144	2,732,883,019	2,700,046,391	△ 32,836,628	△ 1.2%
(2) 未払金	565,423,273	712,463,810	746,814,449	34,350,639	4.8%
(3) 引当金	10,505,434	9,718,376	9,649,213	△ 69,163	△ 0.7%
ア賞与引当金	8,780,703	8,122,824	8,040,745	△ 82,079	△ 1.0%
イ法定福利費引当金	1,724,731	1,595,552	1,608,468	12,916	0.8%
(4) その他流動負債	5,311,628	8,259,817	3,628,123	△ 4,631,694	△ 56.1%
5 繰延収益	20,508,347,248	20,394,810,369	20,417,968,637	23,158,268	0.1%
(1) 長期前受金	20,508,347,248	20,394,810,369	20,417,968,637	23,158,268	0.1%
ア受贈財産評価額	1,617,347,608	1,658,317,104	1,733,387,451	75,070,347	4.5%
収益化累計額	△ 51,933,684	△ 104,791,097	△ 158,385,923	△ 53,594,826	△ 51.1%
イ寄附金	1,481,817	1,481,817	1,481,817	0	0.0%
収益化累計額	△ 52,763	△ 105,526	△ 158,289	△ 52,763	△ 50.0%
ウ国庫補助金	9,802,397,655	10,276,041,292	10,867,449,474	591,408,182	5.8%
収益化累計額	△ 308,389,016	△ 614,448,000	△ 927,581,939	△ 313,133,939	△ 51.0%
エ県補助金	7,072,421,268	7,072,370,399	7,072,370,399	0	0.0%
収益化累計額	△ 270,421,828	△ 517,132,890	△ 758,809,881	△ 241,676,991	△ 46.7%
オ他会計補助金	885,117,722	885,117,617	885,117,617	0	0.0%
収益化累計額	△ 35,040,505	△ 69,373,014	△ 103,353,017	△ 33,980,003	△ 49.0%
カ受益者負担金及び分担金	1,786,742,772	1,860,091,520	1,919,806,548	59,715,028	3.2%
収益化累計額	△ 61,486,637	△ 120,500,289	△ 180,004,515	△ 59,504,226	△ 49.4%
キ工事負担金	0	0	1,220,000	1,220,000	皆増
収益化累計額	0	0	0	0	-
クその他長期前受金	73,551,394	73,551,356	73,551,356	0	0.0%
収益化累計額	△ 3,388,555	△ 5,809,920	△ 8,122,461	△ 2,312,541	△ 39.8%
<b>負債合計</b>	<b>53,277,007,961</b>	<b>52,560,631,604</b>	<b>51,817,656,635</b>	<b>△ 742,974,969</b>	<b>△ 1.4%</b>
6 資本金	1,691,534,462	2,174,643,712	2,767,672,511	593,028,799	27.3%
7 剰余金	201,725,606	260,732,789	319,793,877	59,061,088	22.7%
(1) 資本剰余金	132,250,099	132,250,099	132,250,099	0	0.0%
ア受贈財産評価額	6,215,141	6,215,141	6,215,141	0	0.0%
イ寄附金	2,788	2,788	2,788	0	0.0%
ウ国庫補助金	34,801,274	34,801,274	34,801,274	0	0.0%
エ県補助金	73,922,511	73,922,511	73,922,511	0	0.0%
オ他会計補助金	8,993,920	8,993,920	8,993,920	0	0.0%
カ受益者負担金及び分担金	7,457,633	7,457,633	7,457,633	0	0.0%
キその他資本剰余金	856,832	856,832	856,832	0	0.0%
(2) 利益剰余金	69,475,507	128,482,690	187,543,778	59,061,088	46.0%
ア減債積立金	0	69,475,507	59,007,183	△ 10,468,324	△ 15.1%
イ当年度未処分利益剰余金	69,475,507	59,007,183	128,536,595	69,529,412	117.8%
<b>資本合計</b>	<b>1,893,260,068</b>	<b>2,435,376,501</b>	<b>3,087,466,388</b>	<b>652,089,887</b>	<b>26.8%</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>55,170,268,029</b>	<b>54,996,008,105</b>	<b>54,905,123,023</b>	<b>△ 90,885,082</b>	<b>△ 0.2%</b>

表3 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	62.7	63.7	64.4
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.7	83.7	83.9
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	89.7	88.7	89.6
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m <sup>3</sup>	178.79	178.91	185.40
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m <sup>3</sup>	167.58	171.94	172.62

表4 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.9	97.7	97.6
	固定負債構成比率	53.4	52.2	50.9
	自己資本構成比率	40.6	41.5	42.8
財務比率 (%)	固定比率	241.1	235.2	227.9
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2	104.2	104.1
	流動比率	34.7	37.2	38.4
	酸性試験比率(当座比率)	32.2	33.6	35.4
	現金預金比率	21.0	24.7	22.0
	負債比率	146.3	140.9	133.6
回転率	自己資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率(回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率(回)	1.21	0.88	0.82
	未収金回転率(回)	4.05	3.10	2.75
	減価償却率(%)	3.37	3.29	3.32
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1	101.8	101.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3	101.9	101.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	36.3	37.9	38.8
	総資本利益率	0.1	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	239.8	248.1	245.6
	企業債元金償還金対使用料収入比率	263.1	256.0	254.8
	企業債利息対使用料収入比率	44.0	38.9	35.4
	企業債元利償還金対使用料収入比率	307.1	294.9	290.2
	職員給与費対使用料収入比率	10.6	10.8	9.7

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。